



CBPR認証にかかわるアドバイザー

個人データの越境移転に関する認証制度への対応

CBPRとは

CBPR (Cross Border Privacy Rules) システムは、国境を越えて流通する個人データに関し、プライバシー原則・フレームワークへの適合性を第三者である認証機関が認証する制度で、グローバルに事業を展開する企業においてデータトラストを実現する仕組みです。CBPRシステムは、これまでAPECにおける制度として運用されてきましたが、2022年4月、その他の地域におけるデータ越境移転や各国間の規律の相互運用を踏まえ、より多くのエコノミーが参加可能な枠組みであるグローバルCBPRフォーラムの設立が宣言されました。

グローバルCBPR

正会員としてオーストラリア、カナダ、日本、韓国、メキシコ、フィリピン、シンガポール、台湾、米国等のエコノミーが、準会員として英国等のエコノミーが参加しています。これまでグローバルCBPRの認証を取得した企業数は次のとおりです(2025年9月8日時点の情報にもとづいて記載)。

国・地域名	認証と主とした企業数
アメリカ	48社
シンガポール	9社
日本	4社
韓国	12社
台湾	1社

CBPR認証を取得するメリット

認証を取得するメリットとしては次の点が挙げられます。

- CBPR域内の拠点同士でCBPRに依拠した移転が可能になり、個人データの越境移転が円滑に実施できる
- 取引先や消費者、その他のステークホルダーに対して、データの取扱いに関する信頼性を訴求できる
- 政府機関や認証機関の提供する相談窓口の仕組みを利用でき、また認証維持管理のサポートを得られる

認証取得のアプローチ

認証取得に向けての準備は、4つのステップで構成されます。最初のステップでは、企業における個人データの取扱い状況と認証基準とのギャップを分析して企業が取り組むべき課題を洗い出し、対応方針を整理します。二つ目のステップでは、対応方針に従って、プライバシーポリシーや規程類の見直し、業務プロセスの見直し等を行います。三つ目のステップでは、審査のための申請書類の準備や模擬審査等を行います。最後のステップでは、文書審査や現地審査に対応する中、アカウントビリティ・エージェント(認証機関)からの質問等に対して、回答内容を検討します。

	ステップ1 ギャップ調査・対応方針の検討	ステップ2 対応方針の展開	ステップ3 申請準備	ステップ4 審査対応
タスク概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ ギャップ分析の実施とその結果にもとづく対応方針の検討 ✓ 認証基準と現状のギャップを識別するためのアセスメントの実施 ✓ アセスメント結果におけるギャップについての対応方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対応方針に沿った各種対応の実施 ✓ プライバシーポリシーや規程類、記録類の見直し・改定 ✓ 業務プロセスの見直し ✓ 見直したルールに基づいたリスクアセスメント等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 審査に関する申請手続きの実施 ✓ 申請書類の準備・提出 ✓ アカウントビリティ・エージェントとのコミュニケーション ✓ フェーズ4のインタビューを想定した模擬審査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ アカウントビリティ・エージェントによる審査の実施 ✓ アカウントビリティ・エージェントからのインタビュー・質問対応 ✓ アカウントビリティ・エージェントからの指摘事項への対応

※貴社及び貴社の関係会社とデロイト・トーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービスの全部又は一部がご提供できない可能性があります。詳細はお問い合わせください。

※本サービスは認証の取得を保証するものではありません。

デロイト・トーマツサイバー合同会社

Cyber Competency

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-3

Tel 03-6213-1900 Fax 03-6695-6820

デロイト・トーマツグループは、日本におけるデロイトアジアパシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト・トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト・トーマツ、デロイト・トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト・トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数の指しします。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてののみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイトアジアパシフィックリミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイトアジアパシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>